

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	島田市における安全・安心で快適な住環境の創出(地域住宅計画)												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和02年度 (3年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	島田市												
計画の目標	低所得者等の居住の安定確保及び市営住宅の適切な管理を行い、安心で安全な住環境を提供する。 特定空家の解体のための補助金を交付し、空家の危険除去及び地域での利活用を促進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	129	A	129	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		H32末
1	低所得者等への市営住宅の提供 家賃低廉化事業対象市営住宅への低所得世帯入居率 低所得世帯入居率 = (全入居世帯数 - 収入超過等世帯数) / 全入居世帯数	94%	%	100%
2	老朽化し解体を要する特定空家の割合 老朽化し周囲への悪影響を及ぼすおそれのある特定空家の解体戸数の割合 実施率 = 解体済の戸数 / 解体を要する戸数	0%	%	8%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	島田市	直接	島田市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定事業	島田市						5	-	
	A15-002	住宅	一般	島田市	直接	島田市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	島田市						121	-	
	A15-003	住宅	一般	島田市	間接	島田市	-	-	空き家再生等推進事業	特定空家等解体補助金	島田市						3	-	
											小計						129		
											合計						129		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

評価委員会 委員 5 名
 (都市基盤部長、都市政策課長、建設課長、すぐやる課長、建築住宅課長)

事後評価の実施時期

令和4年1月18日

公表の方法

島田市ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
 交付対象事業の効果の発現状況

公的賃貸住宅家賃低廉化事業：低所得者の家賃を低廉化し、市営住宅入居者の居住の安定を図った。
 空き家再生等推進事業：特定空き家等解体補助金の実施により、空き家の解体促進を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の
 効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

公営住宅等ストック総合改善事業については、令和2年度に策定した市営住宅等長寿命化計画に基づき必要な個別改善事業を実施する。
 公的賃貸住宅家賃低廉化事業については、補助対象期限の令和4年度まで継続して事業を実施する。
 特定空き家等解体補助金については、周辺への悪影響が認められる危険で老朽化した空き家の解体を促進することで市民の安全確保及び住環境の改善を図っていく。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	100%	入居者の入居期間の長期化と経年の所得増加により、収入超過世帯が発生したため、低所得世帯入居率が目標に満たなかった。 H30: (全入居世帯数47戸 - 収入超過等世帯数3戸) / 全入居世帯数47戸 R1: (全入居世帯数42戸 - 収入超過等世帯数1戸) / 全入居世帯数42戸 R2: (全入居世帯数20戸 - 収入超過等世帯数1戸) / 全入居世帯数20戸
	最終実績値	95%	
2	最終目標値	8%	補助対象となる空き家の数が少ないことや補助対象者の事情により申請に至る案件が少なかったため、補助金の交付実績が目標に満たなかった。 R2:解体済の戸数1件 / 解体を要する戸数127件
	最終実績値	1%	